

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	130,372	0	136,393	0	△ 6,021	0	
2	港湾情報システム運用管理事業	10,672	0	18,753	0	△ 8,081	0	
3	港湾局被服貸与経費	274	0	274	0	0	0	
4	公共料金	359,153	0	283,664	0	75,489	0	
5	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
6	本牧心頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
7	施設管理等事務費(港湾整備事業費会計)	131	0	131	0	0	0	
8	横浜航空貨物ターミナル関係経費	12,056	0	11,528	0	528	0	
9	消費税納入金	751,178	944	253,316	550	497,862	394	
10	物流施設等管理運営事業(指定管理)	276,109	0	272,164	0	3,945	0	
11	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	44,450	0	44,993	0	△ 543	0	
	(再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費)	0	0	3,413	0	△ 3,413	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,630,072	944	1,070,306	550	559,766	394	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	130,372	0	0	130,372	0	0
令和5年度	136,393	0	0	136,393	0	0
増▲減	▲6,021	0	0	▲6,021	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	129,756	134,163
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	118,383	117,105
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	港湾整備事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 25人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	130,372	136,393	▲6,021	
	細事業合計	130,372	136,393	▲6,021		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	今村 麻衣
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	37	施策番号	1
事業名称	港湾情報システム運用管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,672	0	0	10,672	0	0
令和5年度	18,753	0	0	18,753	0	0
増▲減	▲8,081	0	0	▲8,081	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,249	9,384	15,541	14,941	13,981
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	8,543	9,207			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
電子申請件数	単位	目標	68,683	70,040	70,040	70,040	70,040	70,040	70,040
	件数	実績	68,683	70,040					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
港湾施設使用料等	単位	目標	1,237,843	1,272,714	1,272,714	1,272,714	1,272,714	1,272,714	1,272,714
	千円	実績	1,237,843	1,272,714					

事業目的	港湾行政手続に関するオンライン化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行い、港湾におけるDXの推進に寄与します。
------	---

背景・課題	国の進めるサイバーポート（港湾管理分野）に連携していくには、横浜港港湾情報システムの対応を行う必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等
------------	--

根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類）【電子申請件数・令和4年度】 <ul style="list-style-type: none"> 入港届 【13,335件】 岸壁使用許可申請 【3,059件】 上屋・荷さばき地使用許可申請 【6,098件】 船舶運航動静等通知 【34,954件】 時間・水先人・曳舟変更届 【5,917件】 入港料減免申請 【5,507件】 岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） 【615件】 上屋・荷さばき地使用完了申請 【85件】 物揚場使用許可申請 【470件】
---------	--

事業スケジュール	平成30年度（H31.1）～令和2年度 令和5年度 令和6～8年度	現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 機器更新 第5次システムの開発検討
----------	---	--

事業開始年度	昭和56年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム運用・保守等管理業務	9,769	17,833	▲8,064	機器更新費分の減
	2	その他費用	903	920	▲17	回線変更による減
細事業合計			10,672	18,753	▲8,081	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石田 哲也	係長 塚脇 浩平	西村 淳一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	港湾局被服貸与経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	274	0	0	274	0	0
令和5年度	274	0	0	274	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	272	308	274	274	274
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	178	101			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾局被服貸与経費		274	274	0
	細事業合計		274	274	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小池 道子	係長 大原 礼	藤川 いづみ
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	359,153	0	0	359,153	0	0
令和5年度	283,664	0	0	283,664	0	0
増▲減	75,489	0	0	75,489	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	240,312	225,047	359,153	359,153	359,153
	市債＋一般財源	0	50	0	0	0
決 算	事業費	233,664	291,765			
	市債＋一般財源	0	50			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	359,153	283,664	75,489	実績に基づく増
	細事業合計	359,153	283,664	75,489		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	安藤 好一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	480	0	0	480	0	0
令和5年度	480	0	0	480	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	480	480	480	480	480
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	222	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
背景・課題	入居時に徴収した保証金を雑入として歳入していたものについて、入居店社が退去する場合に備える必要があります。(平成23年度以降入居店社の保証金については、預り金として歳入歳出外現金へ取扱いを変更しています)							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
根拠・データ等	施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10(本牧ふ頭D突堤内) 規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡ (うち専用部分総面積 3,394.39㎡) 施設：事務室、厚生施設(売店、労休室等)							
事業スケジュール	入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還します(対象店社は8社)。							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	480	0
	細事業合計	480	480	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 永森 丈晴	西村 理恵
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	37 施策番号 2
事業名称	本牧ふ頭上屋経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,197	0	0	45,197	0	0
令和5年度	45,197	0	0	45,197	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	45,197	45,197
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	45,191	45,191
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
45,197	45,197	45,197
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公共上屋として運営するため。							
背景・課題	平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となつてから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	使用者(横浜市)と所有者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料 ○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要 ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建(一部2階建て) 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡							
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	本牧ふ頭上屋経費		45,197	45,197	0
	細事業合計		45,197	45,197	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 永森 丈晴	山家 邦夫
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	131	0	0	131	0	0
令和5年度	131	0	0	131	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	132	131
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	33	130
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
131	131	131
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	施設管理等の事務用諸経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設管理等のため							
背景・課題	事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等	前年実績により積算							
事業スケジュール	各年度において適切な経費執行を行います。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設管理等事務費(港湾整備事業費会計)	131	131	0
	細事業合計	131	131	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 高橋 健二	中野 紅美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,056	0	0	12,056	0	0
令和5年度	11,528	0	0	11,528	0	0
増▲減	528	0	0	528	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,121	11,176	12,056	12,056	12,056
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	10,783	10,589			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設の良好な状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。							
背景・課題	施設の良好な維持管理を図るため、次の業務を委託により実施する必要があります。 ① 保守管理業務 上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務 (山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外) ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等	【施設概要】 上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)							
事業スケジュール	通年管理委託							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保守管理業務委託	■■■	10,681	■■
2	清掃業務委託	■■	847	■■	労務単価改定による増
	細事業合計	12,056	11,528	528	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	箕輪 竜一	永森 丈晴	西村 理恵

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費税納入金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	751,178	0	0	750,234	0	944
令和5年度	253,316	0	0	252,766	0	550
増▲減	497,862	0	0	497,468	0	394

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	88,828	74,739
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	11,848	108,452
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
751,178	751,178	751,178
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	港湾整備事業費会計において、令和5年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	前年度決算に伴い発生する消費税納入金であり、特別会計のため消費税等の納税義務がある。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	消費税法							
根拠・データ等	令和5年度執行見込み							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費税納入金	751,178	253,316	497,862	課税収入の増等
	細事業合計	751,178	253,316	497,862		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	中道 彩
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	276,109	0	0	276,109	0	0
令和5年度	272,164	0	0	272,164	0	0
増▲減	3,945	0	0	3,945	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	240,894	263,284
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	238,881	263,284
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
276,109	276,109	276,109
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させます。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条
------------	------------------------------------

根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：3,307,476㎡（うち荷さばき地564,192㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：81本 事務所：38箇所</p>
---------	---

事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	--------------------------------

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	276,109	272,164	3,945
	細事業合計	276,109	272,164	3,945	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 智	係長 高橋 航平	上野 吏菜
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	44,450	0	0	44,450	0	0
令和5年度	44,993	0	0	44,993	0	0
増▲減	▲543	0	0	▲543	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	34,770	44,834
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	36,767	41,739
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
44,449	44,449	44,449
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条
------------	--

根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算
---------	----------------------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 本牧TOC管理業務等	0	22,233	▲22,233	細事業の見直しによる項目統合に伴う減
	2 大黒ふ頭上屋管理業務	0	22,760	▲22,760	細事業の見直しによる項目統合に伴う減
	3 物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	44,450	0	44,450	細事業の見直しによる項目統合に伴う増
細事業合計		44,450	44,993	▲543	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 智	係長 高橋 航平	鈴木 達郎
------------------------------------	------------	-------------	-------

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項2目 維持補修費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	上屋修繕事業費	46,100	0	216,600	0	△ 170,500	0	
2	電気関係修繕費	78,500	0	94,600	0	△ 16,100	0	
3	機械関係修繕費	23,000	0	39,500	0	△ 16,500	0	
4	施設補修事務費	900	0	900	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	148,500	0	351,600	0	△ 203,100	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	上屋修繕事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	46,100	0	0	46,100	0	0
令和5年度	216,600	0	0	216,600	0	0
増▲減	▲170,500	0	0	▲170,500	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	228,000	254,300
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	115,101	113,939
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
389,000	263,000	167,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所への補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	上屋修繕業務	46,100	216,600	▲170,500	工事数の減
	細事業合計	46,100	216,600	▲170,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 船田 克彦	羽田 博史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	78,500	0	0	78,500	0	0
令和5年度	94,600	0	0	94,600	0	0
増▲減	▲16,100	0	0	▲16,100	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	82,000	90,700
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	143,833	59,496
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
84,350	82,850	87,100
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
上屋施設の維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 上屋施設等（32施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	電気設備修繕業務	78,500	94,600	▲16,100	工事数の減
	細事業合計	78,500	94,600	▲16,100		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 山下 大輔	羽田 博史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	23,000	0	0	23,000	0	0
令和5年度	39,500	0	0	39,500	0	0
増▲減	▲16,500	0	0	▲16,500	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	29,100	35,100
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	24,695	26,403
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
43,000	183,000	33,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械設備修繕業務		23,000	39,500	▲16,500
	細事業合計		23,000	39,500	▲16,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 中込 茂雄	羽田 博史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施設補修事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	900	0	0	900	0	0
令和5年度	900	0	0	900	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	900	900	900	900	900
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	737	678			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	前年度実績等							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設補修事務		900	900	0
	細事業合計		900	900	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 安部 拓磨	羽田 博史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款2項1目 港湾機能施設等整備費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	心頭再編に伴う上屋再整備事業	15,000	0	13,000	0	2,000	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	15,000	0	13,000	0	2,000	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,000	0	0	15,000	0	0
令和5年度	13,000	0	0	13,000	0	0
増▲減	2,000	0	0	2,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	229,500	210,750	1,929,000	2,580,000	0
	市債＋一般財源	52,000	0	1,929,000	2,580,000	0
決算	事業費	149,597	99,577			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
上屋再整備	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、ふ頭再編にあたって本市が代替施設の整備や既存施設の改修等をする必要があります。							
背景・課題	公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出入貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等	横浜港港湾計画							
事業スケジュール	令和元年度：事業者調整、検討調査 令和2年度～8年度：改修工事等、検討・調査等							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	上屋再整備事業	15,000	13,000	2,000	事業進捗による増
	細事業合計	15,000	13,000	2,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 岡田 貴志	高橋 優輔
------------------------------------	------------	-------------	-------

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款3項1目 山下ふ頭用地造成等事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	山下ふ頭用地造成等事業	2,986,000	2,986,000	85,000	85,000	2,901,000	2,901,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,986,000	2,986,000	85,000	85,000	2,901,000	2,901,000	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 3 項	1 目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,986,000	0	0	0	2,986,000	0
令和5年度	85,000	0	0	0	85,000	0
増▲減	2,901,000	0	0	0	2,901,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,711,000	2,282,000	5,957,000	6,831,000	0
	市債+一般財源	5,711,000	2,282,000	5,957,000	6,831,000	0
決算	事業費	5,538,442	2,197,730			
	市債+一般財源	5,538,000	2,197,000			

事業概要 (アクティビティ)	山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>都心臨海部は、開港以来、横浜の中心地として発展してきました。社会経済状況の変化に対応した、横浜の持続的な成長発展を図るためには、都心臨海部の機能強化が不可欠です。</p> <p>横浜の都心臨海部を、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する新たな時代の象徴となるようなまちづくりを進め、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	山下ふ頭用地造成等事業	2,986,000	85,000	2,901,000	移転補償費の増等
	細事業合計	2,986,000	85,000	2,901,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 行田 習一郎	菊地 宗啓
------------------------------------	-------------	--------------	-------

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款4項1目 新本牧心頭整備費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	新本牧心頭第1期地区整備事業	6,723,000	0	5,440,000	0	1,283,000	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	6,723,000	0	5,440,000	0	1,283,000	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	新本牧ふ頭第1期地区整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,723,000	0	0	6,723,000	0	0
令和5年度	5,440,000	0	0	5,440,000	0	0
増▲減	1,283,000	0	0	1,283,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	19,932,000	11,866,000	1,132,000	13,210,000	8,910,000
	市債+一般財源	3,000	0	32,000	10,300,000	5,700,000
決算	事業費	18,595,115	7,023,172			
	市債+一般財源	2,941	0			

事業概要 (アクティビティ) 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備進捗	単位	目標	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事、仮置場整備	護岸整備工事、仮置場整備	護岸整備工事、仮置場整備	護岸整備工事、ヤードの管理・運営	基盤整備工事、ヤードの管理・運営	基盤整備工事、ヤードの管理・運営
		実績	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事、仮置場整備					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的 コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、横浜港新本牧ふ頭において、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した新たな臨海部物流拠点を形成します。本事業では、新本牧ふ頭の第1期地区にあたる約40haの土地造成を行い、コンテナターミナル直近に必要なロジスティクス拠点の整備を行います。併せて、公共事業等から発生する建設発生土を受け入れる役割も担います。

背景・課題 国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を通じて、我が国の国際競争力を強化するため、横浜港は平成22年に、京浜港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、平成23年には「国際戦略港湾」に指定されました。今後ともハード・ソフトの両面にわたり更なる機能強化を進め、我が国全体の経済・産業を支えていくことが期待されています。

根拠法令・方針決裁等 新本牧ふ頭第1期地区の事業化について（平成30年12月方針決裁）

根拠・データ等

事業スケジュール

- 平成26年度 港湾計画改訂
- 平成29～平成30年度 環境影響評価
- 令和元年度 公有水面埋立免許取得、事業着手
- 令和3年度 建設発生土受入れ開始
- 令和元年代後半 基盤整備等

事業開始年度 令和元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外周護岸等整備	6,223,000	4,970,000	1,253,000	事業進捗による増
	2	仮置場整備	500,000	470,000	30,000	事業進捗による増
細事業合計			6,723,000	5,440,000	1,283,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石井 雅樹	係長	三浦 正寛	古性 華奈
----	-------	----	-------	-------

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款4項2目 新本牧心頭整備費負担金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	新本牧心頭整備費負担金 (国直轄事業負担金)	2,074,400	2,074,000	5,684,000	5,684,000	△ 3,609,600	△ 3,610,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,074,400	2,074,000	5,684,000	5,684,000	△ 3,609,600	△ 3,610,000	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	4	項	2	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,074,400	0	0	400	2,074,000	0
令和5年度	5,684,000	0	0	0	5,684,000	0
増▲減	▲3,609,600	0	0	400	▲3,610,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,197,600	6,894,750	9,503,000	9,212,000	9,430,000
	市債＋一般財源	8,197,000	6,894,000	9,503,000	9,212,000	9,430,000
決算	事業費	6,095,550	6,595,944			
	市債＋一般財源	6,095,000	6,595,000			

事業概要 (アクティビティ)	「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
コンテナターミナル	単位	目標	2	2	2	3	3	3	3
	箇所	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応し、基幹航路の維持・拡大を図るため、新本牧ふ頭の整備を進めます。 新本牧ふ頭は、水深高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新たな物流拠点を形成するものです。 本事業では、水深18m以上、延長1,000m以上の岸壁を有する高規格コンテナターミナルを形成する新本牧ふ頭第2期地区について、国直轄事業により整備を進めます。</p> <p><参考>令和6年度整備概要 ●横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（新本牧ふ頭地区） 【地区】新本牧ふ頭地区 【施設】岸壁（-18m）、護岸（防波）、荷さばき地（中仕切り） 【実施内容】地盤改良工、本土工、調査設計等</p>
------	--

背景・課題	世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾としての的確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図ります。
-------	--

根拠法・方針決裁等	港湾法第52条
-----------	---------

根拠・データ等	事業主体である国へのヒアリングを基に積算 <参考>港湾法第52条 抜粋 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調つたときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。 2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。
---------	--

事業スケジュール	令和元年度～10年代前半
----------	--------------

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（新本牧ふ頭地区）	2,074,400	5,684,000	▲3,609,600
	細事業合計	2,074,400	5,684,000	▲3,609,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 洞澤 実	係長 伊藤 聖	大村 知行
------------------------------------	------------	------------	-------

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款5項1目 建設発生土受入事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	建設発生土受入事業	10,004,116	0	6,877,411	0	3,126,705	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	10,004,116	0	6,877,411	0	3,126,705	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 5 項	1 目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	建設発生土受入事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,004,116	0	0	10,004,116	0	0
令和5年度	6,877,411	0	0	6,877,411	0	0
増▲減	3,126,705	0	0	3,126,705	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,182,530	9,211,798
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	3,601,627	4,312,898
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,335,750	14,655,750	5,335,750
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	1 新本牧ふ頭における建設発生土の受入 2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建設発生土の安定的な受入	単位	目標	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施
		実績	受入の実施	受入の実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内公共工事の効率化	単位	目標	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化	効率化
		実績	効率化	効率化					

事業目的	1 市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れを図る。 2 市内公共建設発生土等の受入などにかかる業務を一元的に管理する。 3 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、埋立事業の円滑な実施により、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などの用地を整備する。 4 埋立に伴う海域環境保全等の取組として、市民に開かれた漁港施設の改修や藻場・浅場の造成など、豊かな海づくりを推進するとともに、広報・PR等により市民理解の促進を図る。
------	--

背景・課題	1 市内公共工事から発生する土砂の長期的・安定的な受け入れ場所の確保が求められている。 2 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などを整備する必要がある。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法
------------	-------------

根拠・データ等	受入予定土量 令和6年度：210万㎡ 令和7年度：238.6万㎡ 令和8年度：325.2万㎡ 令和9年度：95.4万㎡
---------	---

事業スケジュール	・令和元年度～9年度（約10年程度）：新本牧ふ頭の埋立、広報・PR ・令和元年度～7年度（約7年程度）：豊かな海づくり（市民に開かれた漁港施設の改修、藻場・浅場の造成等）
事業開始年度	令和3年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	建設発生土受入事業	10,004,116	6,877,411	3,126,705	受入予定土量の増加による増
細事業合計		10,004,116	6,877,411	3,126,705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 雅樹	係長 桑山 孝仁	小川 孝介
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款6項1目 港湾施設等整備費貸付金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	港湾施設整備費貸付金	4,927,500	4,927,500	5,019,300	5,019,300	△ 91,800	△ 91,800	
2	物流施設整備費貸付金	1,443,000	1,443,000	2,652,000	2,652,000	△ 1,209,000	△ 1,209,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	6,370,500	6,370,500	7,671,300	7,671,300	△ 1,300,800	△ 1,300,800	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	6	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	港湾施設整備費貸付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,927,500	0	0	0	4,927,500	0
令和5年度	5,019,300	0	0	0	5,019,300	0
増▲減	▲91,800	0	0	0	▲91,800	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,275,300	387,900	4,256,100	6,557,400	6,150,600
	市債＋一般財源	1,275,300	387,900	4,256,100	6,557,400	6,150,600
決算	事業費	959,220	354,816			
	市債＋一般財源	958,820	263,616			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社(港湾運営会社)及び横浜港埠頭株式会社(指定会社)に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。令和6年度において、横浜港埠頭株式会社の対象事業はありません。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
埠頭群 (ターミナル数)	単位	目標	2	2	5	3	5	4	4
	ターミナル	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 無利子貸付金事業の活用により、港湾運営会社の運営コストが低減され、ターミナルユーザー等の貸付料等の負担が軽減されることで、安定的なターミナル運用が可能となり、より一層の国際競争力の強化が期待されます。

背景・課題
 国際競争力の強化には、ターミナルユーザーの安定的な投資環境の確保や港湾運営会社の設備投資額、運営コスト等の抑制による港湾コスト低減が不可欠です。
 しかし、コンテナターミナル等の維持管理やガントリークレーンの巨大化・免振化などによるコスト増が大きな負担となっていることから、設備投資や維持管理費用に対し、資金面での支援が必要です。

根拠法令・方針決裁等
 港湾法第55条の9 (港湾運営会社)、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条 (横浜港埠頭株式会社)

根拠・データ等
 国際戦略港湾で港湾運営会社が行うコンテナ埠頭整備に係る事業の資金調達については、以下の割合で行う。
 ア：国からの無利子貸付金により調達した資金による港湾管理者からの無利子貸付金 40%
 イ：ア以外の港湾管理者からの無利子貸付金 40%
 ウ：特別転貸債(財政融資資金)により調達した資金による港湾管理者からの貸付金 10%
 エ：市中借入等(自己資金) 10%
 ※予算額はア、イ、ウの合計(事業費の90%)を計上

事業スケジュール
 令和6年度見込：本牧D4ターミナル再整備、本牧D5ターミナル再整備、南本牧MC1,2ターミナル(高圧ケーブル更新)
 令和7年度見込：本牧ふ頭D5コンテナターミナル再整備等
 令和8年度見込：南本牧コンテナターミナル整備等

事業開始年度
 平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾施設整備費貸付金(港湾運営会社)		4,927,500	5,019,300	▲91,800
	細事業合計		4,927,500	5,019,300	▲91,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 洞澤 実 係長 伊藤 聖 柴田 瑞穂

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	6	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	物流施設整備費貸付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,443,000	0	0	0	1,443,000	0
令和5年度	2,652,000	0	0	0	2,652,000	0
増▲減	▲1,209,000	0	0	0	▲1,209,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,276,000	5,880,000
	市債＋一般財源	3,276,000	5,880,000
決算	事業費	3,210,000	1,864,000
	市債＋一般財源	3,210,000	1,864,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,500,000	0	0
1,500,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
貸付件数	単位	目標	1	3	0	1			
	件	実績	1	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>ロジスティクス拠点に進出する意向のある民間事業者に対して、流通加工を備えた荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する費用を、無利子で貸付けます。これにより、ロジスティクス拠点への誘致を促し、「創貨」政策を実現します。</p> <p>【貸付比率】国：港湾管理者（本市）：民間事業者＝3：3：4 ※国は、貸付対象建設費の3割を本市に対して貸し付け、本市は本市負担分3割と合わせた計6割を、民間事業者に貸し付けます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法55条の7第2項第2号
------------	----------------

根拠・データ等	ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等
---------	------------------------------

事業スケジュール	国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払（随時）
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 無利子貸付金	1,443,000	2,652,000	▲1,209,000	事業進捗による減
	細事業合計	1,443,000	2,652,000	▲1,209,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 池畑 賢一	三浦 美緒
------------------------------------	------------	-------------	-------

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款7項1目、2目、3目 公債費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	元金償還金(公債費)	2,171,810	32,157	1,949,105	15,246	222,705	16,911	
2	利子(公債費)	458,894	427,893	340,702	313,613	118,192	114,280	
3	公債諸費(公債費)	61,197	1,000	65,683	9,000	△ 4,486	△ 8,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,691,901	461,050	2,355,490	337,859	336,411	123,191	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	元金償還金（公債費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,171,810	0	0	2,139,653	0	32,157
令和5年度	1,949,105	0	0	1,933,859	0	15,246
増▲減	222,705	0	0	205,794	0	16,911

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,542,386	1,718,974	2,910,978	4,133,462	4,133,462
	市債＋一般財源	1,254	15,246	486,955	1,259,607	1,259,607
決算	事業費	1,764,382	1,693,972			
	市債＋一般財源	1,254	15,246			

事業概要 (アクティビティ)	既発債元金償還金及び減債基金積立金							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	既発債元金の償還及び減債基金への積み立てを行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	元金償還金（公債費）		2,171,810	1,949,105	222,705
	細事業合計		2,171,810	1,949,105	222,705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	佐竹 華
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	利子（公債費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	458,894	0	0	31,001	54,000	373,893
令和5年度	340,702	0	0	27,089	54,000	259,613
増▲減	118,192	0	0	3,912	0	114,280

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	170,257	176,360
	市債＋一般財源	117,001	186,302
決 算	事業費	127,111	153,415
	市債＋一般財源	91,525	126,359

令和7年度	令和8年度	令和9年度
485,154	592,689	592,689
438,250	402,076	402,076

事業概要 (アクティビティ)	既発債の利子額							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	既発債の利子額							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	利子(公債費)	458,894	340,702	118,192	償還計画に基づく増
	細事業合計	458,894	340,702	118,192		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	佐竹 華
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	7	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債諸費（公債費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	61,197	0	0	60,197	1,000	0
令和5年度	65,683	0	0	56,683	9,000	0
増▲減	▲4,486	0	0	3,514	▲8,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,812	62,386	45,814	45,814	45,814
	市債＋一般財源	16,000	21,000	31,000	0	0
決算	事業費	7,026	22,553			
	市債＋一般財源	1,916	22,553			

事業概要 (アクティビティ)	既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債諸費(公債費)		61,197	65,683	▲4,486
	細事業合計		61,197	65,683	▲4,486	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	佐竹 華
------------------------------------	-------------	-------------	------

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款8項1目 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,000	0	5,000	0	0	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,000	0	0	5,000	0	0
令和5年度	5,000	0	0	5,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	5,000	5,000	0	
	細事業合計	5,000	5,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	佐竹 華
------------------------------------	-------------	-------------	------